

建築物における衛生的環境の確保に関する法律（ビル管理関係の手続き）

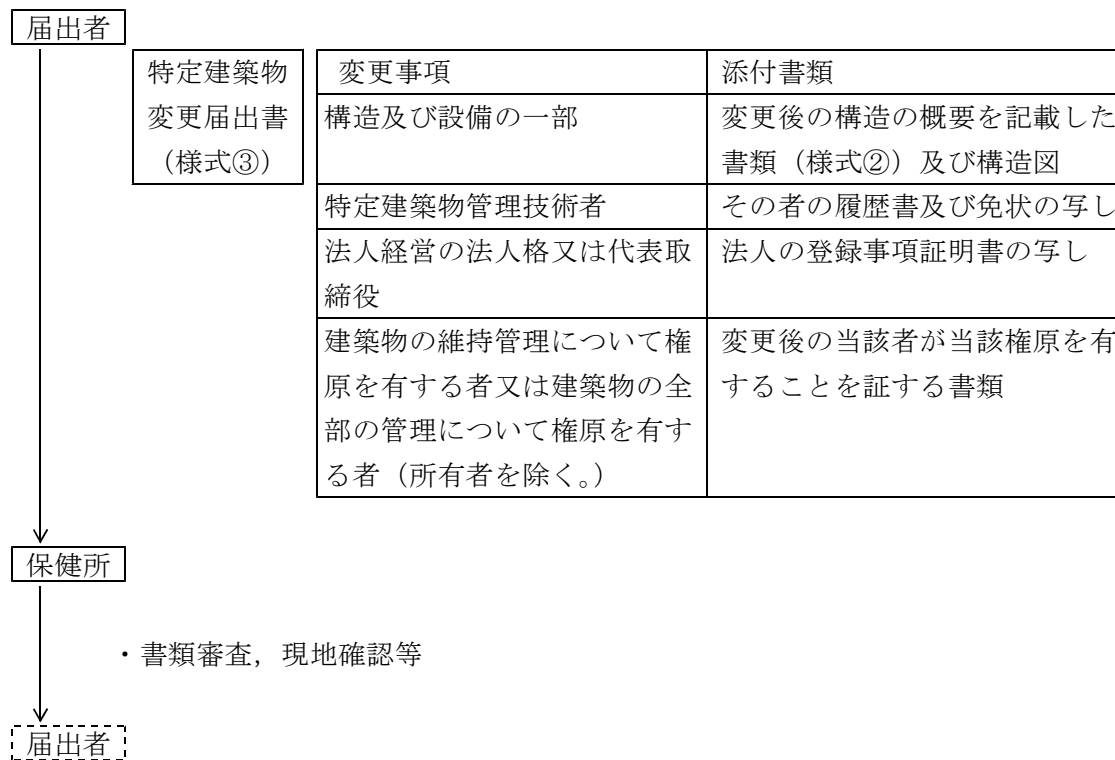
（１）新規届出（施行令第５条第１項）

特定建築物の所有者等は、その特定建築物が使用されるに至ったとき又は用途の変更、増築による延べ面積の増加等により新たに特定建築物に該当することとなったときは、その日から１ヶ月以内に一定事項を県知事に届け出なければならない。（様式①②）

届出者	・・・所有者等	
届出事項	留意すべき点	
特定建築物の名称	一般に標榜されている名称又はその建築物を特定するに足る適宜の名称	
特定建築物の所在場所		
特定建築物の用途	施行令第１条各号に掲げる区分による用途を記載特定用途以外の用途も具体的に記載	
特定用途に供される部分の延べ面積及びもっぱら特定用途以外の用途に供される部分の延べ面積		
特定建築物の構造設備の概要	階数並びに各階の床面積、居室数及び用途 中央管理方式の空気調和設備又は機械換気設備を設けている場合には、機械名、型式、性能、台数及び設置の場所並びに各居室への空気等の供給の方式 飲料水の水源の種別(水道事業者から受ける水道水、井戸水の別)並びに受水槽、高架水槽、ポンプ、滅菌器など給水に関する設備の容量、能力及び設置の場所 排水層など排水に関する設備の容量及び設置の場所 ダストシュート、汚物の集積所焼却炉など汚物の処理に関する設備の集積容量又は処理能力及び設置の場所	
特定建築物の所有者の氏名及び住所	共有者又は区分所有の特定建築物にあつては、その共有者又は区分所有者の氏名及び住所を連記する	
建築物環境衛生管理技術者の氏名、住所、免状番号等	その者が他の特定建築物の管理技術者である場合には、その特定建築物の名称及び所在場所を記載	
特定建築物が使用されるに至った年月日		
特定建築物維持管理権原者の氏名及び住所	法人の場合は、名称、事務所所在地及び代表者氏名	
添付書類	建築物環境衛生管理技術者の履歴書及び免状の写し 特定建築物概要（様式②）及び図面 特定建築物維持管理権原者を証する書類	
保健所	<ul style="list-style-type: none"> 書類審査，現地確認等 	
届出者		

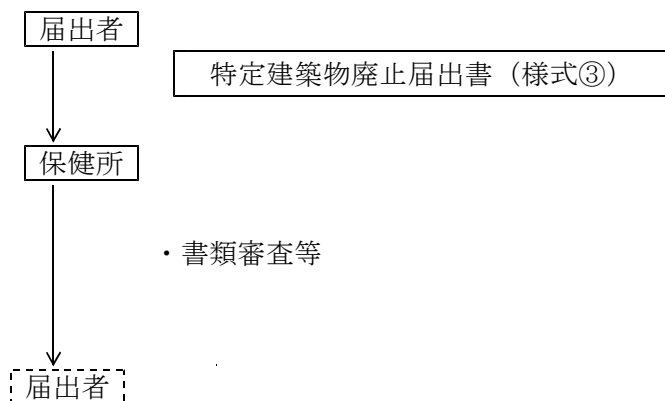
(2) 変更届 (施行令第5条第3項)

届け出事項に変更があったときは、その日から1か月以内に、その旨を記載した届出書を提出しなければならない。

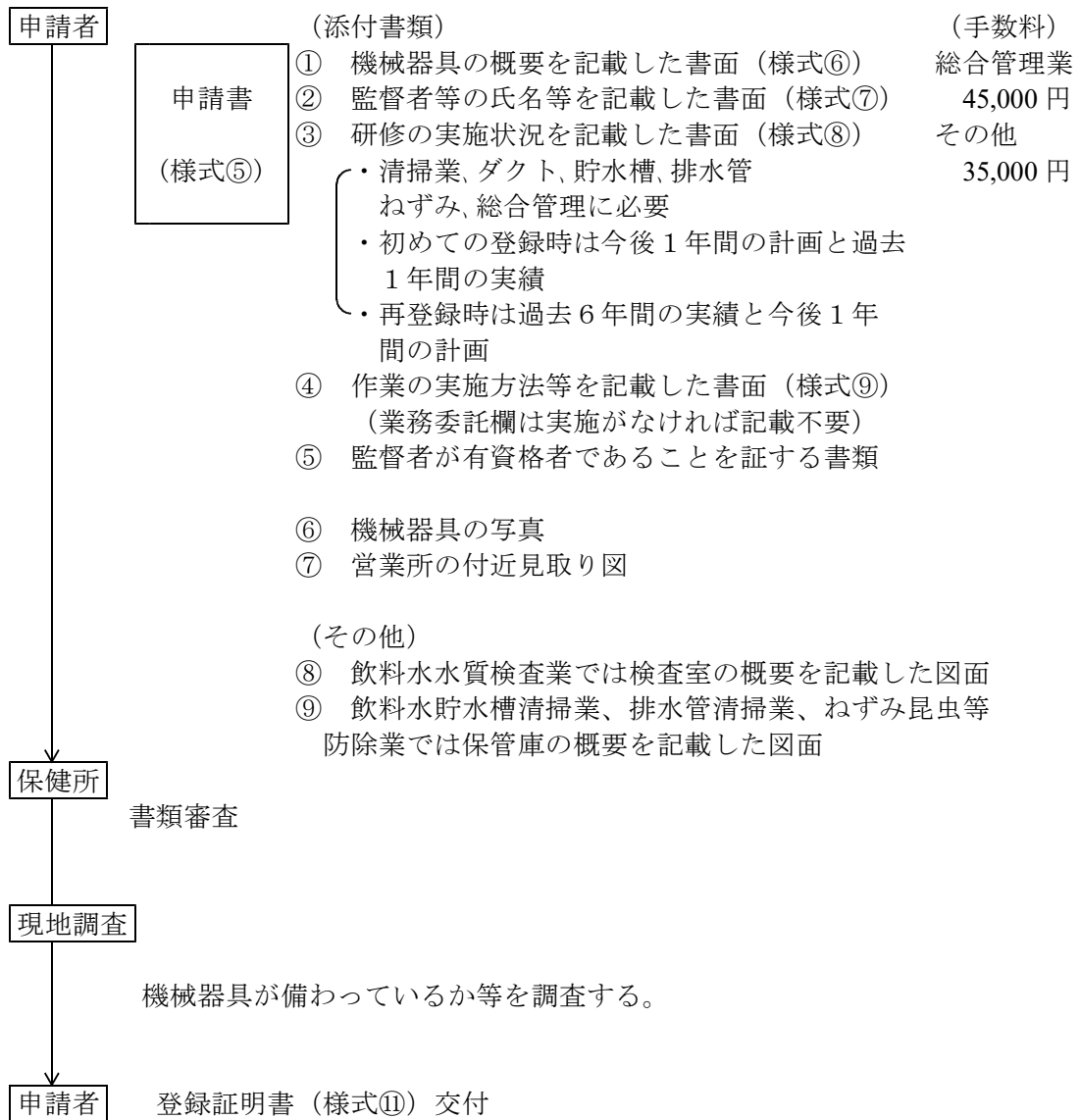


(3) 廃止届 (施行令第5条第3項)

特定建築物が用途の変更等により特定建築物に該当しないこととなったときは、その日から1か月以内に、その旨を記載した届出書を提出しなければならない。



(4) 登録申請手続き (施行規則第31条及び第32条)



資格を証明する書類

監督者等	資格の書類	提出する書類
清掃作業監督者	・清掃作業監督者講習会修了	・清掃作業監督者講習会修了証書の写し
空気環境測定実施者	・空気環境測定実施者講習会修了 ・建築物環境衛生管理技術者	・空気環境測定実施者講習会修了証書の写し ・建築物環境衛生管理技術者免状の写し
空気調和用ダクト清掃作業監督者	・ダクト清掃作業監督者講習会修了 ・建築物環境衛生管理技術者	・ダクト清掃作業監督者講習会修了証書の写し ・建築物環境衛生管理技術者免状の写し
水質検査実施者	・学校教育法に基づく大学等において理学等の課程を修めて卒業した後、1年以上の実務経験を有する者 ・衛生検査技師又は臨床検査技師であって、1年以上の実務経験を有する者 ・学校教育法に基づく短大又は高等専門学校において生物学等の課程を修めて卒業した後、2年以上の実務経験を有する者 ・学校教育法に基づく大学、短大又は高等専門学校以外の学校において所要の課程を修めて卒業した後、所要の実務経験を有する者 ・技術士	・卒業証明書、実務従事証明書 ・衛生検査技師又は臨床検査技師の免許証の写し、実務従事証明書 ・卒業証明書、実務従事証明書 ・卒業証明書、実務従事証明書 ・技術士登録証の写し
貯水槽清掃作業監督者	・貯水槽清掃作業監督者講習会修了 ・建築物環境衛生管理技術者	・貯水槽清掃作業監督者講習会修了証書の写し ・建築物環境衛生管理技術者免状の写し
排水管清掃作業監督者	・排水管清掃作業監督者講習会修了 ・建築物環境衛生管理技術者	・排水管清掃作業監督講習会修了証書の写し ・建築物環境衛生管理技術者免状の写し
防除作業監督者	・防除作業監督者講習会修了	・防除作業監督者講習会修了証書の写し
総括管理者	・総括管理者講習会修了	・総括管理者講習会修了証書の写し
空調給排水管理監督者	・空調給排水管理監督者講習会修了	・空調給排水管理監督者講習会修了証書の写し

特定建築物届出書

様式①

年 月 日

徳島県 総合県民局長 殿
東部保健福祉局長

住所
届出者

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地及び名称並びに代表者の氏名〕

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第5条第1項、第2項の規定により、特定建築物の使用について、次のとおりお届けします。

- 1 特定建築物の名称
- 2 特定建築物の用途
- 3 特定建築物の所有者の氏名および住所
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地及び名称並びに代表者の氏名〕
- 4 特定建築物の概要

備考 次に掲げる書類を添付すること。

- 1 特定建築物概要及び平面図
- 2 建築物環境衛生管理技術者の履歴書及び免状の写し
- 3 特定建築物の所有者以外に特定建築物維持管理者がある場合は、当該特定建築物維持管理権原者が当該特定建築物の維持管理について権原を有することを証する書類。
(4の場合を除く。)
- 4 特定建築物の所有者以外に当該特定建築物の全部の管理について権原を有する者がある場合は、当該者が当該特定建築物の全部の管理について権原を有することを証する書類。

特定建築物概要

名称				
所在地				
用途	主な用途	付随用途	管理担当者連絡先	課氏名 TEL
特定建築物維持管理者	住所	TEL		
権原者	氏名			
特定建築物所有者等	住所	TEL		
	氏名			

構造設備の概要

敷地面積	建築面積	延建築面積	建築構造			建築年次	特定建築物として使用されるに至った年 月 日	
			鉄骨・鉄筋 コンクリート	その他 塔屋 地上 地下	階 階階			年 月
m ²	m ²	m ²						
特 各 階 の 延 べ 面 積 用 途	階	延べ面積	室数	用途	階	延べ面積	室数	用途
		m ²				m ²		
		m ²				m ²		
		m ²				m ²		
		m ²				m ²		
		m ²				m ²		
		m ²				m ²		
		m ²				m ²		
		m ²				m ²		
		m ²				m ²		
		m ²				m ²		
		m ²				m ²		
特定用途以外の用途	用途	用途	用途	合計	合計			
	F m ²	F m ²	F m ²	m ²	比率	%		

建築物衛生管理技術者

氏名	住所	免状	選任年月日	兼務の有無
生年月日		第 号	年 月 日	名称
年 月 日		年 月 日	年 月 日	所在地

構造設備の概要

空調調和設備系統						機械換気設備系統					
系統	設置場所	型式・性能	台数	総風量	給排気方式	系統	設置場所	型式・性能	台数	総風量	給排気方式
付属設備						空調設備管理		自主管理・委託管理			
機器		種別(方式)		性能等		備考 委託管理の場合は会社名					
ボイラ				伝熱面積 m ² 台							
冷凍機											
フィルタ	室内			系統							
	外気			系統							
加湿装置											
再熱器		有 ・ 無									

飲料水	水源の種類					雑用水道		
		容量	構造・内装	設置場所	揚水ポンプ	有 ・ 無		
	受水槽				KW 台	雑用水道の用途		
	副受水槽							
	高置水槽							
給水管材質			滅菌器	有 ・ 無	防錆剤	有() ・ 無		
排水	排水槽・容量構造	仕上 m ²		設置場所				
	排水方法			KW 台				
汚水	汚水槽・容量構造	仕上 m ²		設置場所				
	排水方法			KW 台				
	浄化槽	人槽		設置場所				
	排水方法			KW 台				
清掃	ダストシュート	有(使用中 ・ 使用せず) ・ 無						
	汚物集積場所	m ²	設置場所	焼却炉	トン/日	設置場所		
	管理	清掃方法	自主	業者委託	一部業者委託			
		汚物処理	自己管理	市町村清掃局	業者委託	その他()		
		ねずみ・衛生害虫の防除	自主	業者委託	回数	年 回 ・ 月 回		

特定建築物変更届出書 廃止

様式③

年 月 日

徳島県 総合県民局長 殿
東部保健福祉局長

住所
届出者
氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地及び名称並びに代表者の氏名〕

特定建築物の届出事項を変更したので、建築物における衛生的環境の確保
使用を廃止
に関する法律第5条第3項の規定によりお届けします。

特定建築物の名称		
特定建築物の所在場所		
変更 廃止 年 月 日	年 月 日	
変 更 事 項 廃 止 の 理 由 〔特定建築物管理技術者を変 更した場合は兼務状況につ いても記載すること〕		
	変 更 前	変 更 後

備考 次に掲げる書類を添付すること

- 1 構造及び設備の一部を変更したときは、変更後の構造の概要を記載した書類（様式②）及び平面図
- 2 特定建築物管理技術者を変更したときは、その者の履歴書及び免状の写し
- 3 建築物の維持管理について権原を有する者（所有者を除く。）の変更に係る場合（4の場合を除く。）は、変更後の当該者が当該権原を有することを証する書類
- 4 建築物の全部の管理について権原を有する者（所有者を除く。）の変更に係る場合は、変更後の当該者が当該権原を有することを証する書類

登録申請書

年 月 日

徳島県 総合県民局長 殿
東部保健福祉局長

住所

氏名又は名称

代表者の住所、氏名

印

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第十二条の二第一項の登録を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1. 登録区分
2. 営業所の所在地及び名称
3. 営業所の責任者の氏名

設備・機器名簿

様式⑥

年 月 日現在

名称	型式	数量	購入年月日

監督者等名簿

様式⑦

年 月 日現在

監督者等の名称	氏名	業務範囲	経験年数	資格の種別	資格取得年月日
(注1)		(注2)		(注3)	

(注1) 清掃業の場合は清掃作業監督者、空気環境測定業の場合は空気環境測定実施者、空気調和用ダクト清掃業の場合はダクト清掃作業監督者、飲料水水質検査業の場合は水質検査実施者、貯水槽清掃業の場合は飲料水貯水槽清掃作業監督者、排水管清掃業の場合は排水管清掃作業監督者、建築物ねずみ昆虫等防除業の場合は防除作業監督者、建築物環境衛生総合管理業の場合は統括管理者、清掃作業監督者、空調給排水管理監督者及び空気環境測定実施者について記入する。

(注2) 監督者等が複数いる場合は、それぞれの業務分担を記入する。

(注3) ○○講習会終了、建築物環境衛生管理技術者免状保有者等と記入する。

研修実施状況（計画）（ 年 月 日～ 年 月 日）

様式⑧

年 月 日現在

研修の期日	研修の内容	指導員の氏名及び資格	対象従事者数	参加従事者数

作業実施方法等

様式⑨

年 月 日現在

作業班編成	作業班	監督者等	使用する機械器具
作業手順			

作業実施方法等

様式⑨

年 月 日現在

業務を委託する際の手順及び委託した業務の実施状況の把握方法

苦情及び緊急の連絡に対する体制

建築物



登録証明書

商号又は名称

代表者氏名

登録に係る営業所
の名称及び所在地

登録番号

徳島県 東保（南総・西総） 徳（吉・阿・美・美・三）



第 号

登録有効期間

年 月 日から 年 月 日まで

上記につき、建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の登録をしたことを証明する。

年 月 日

徳島県〇〇〇〇局長 印

記載例

建築物清掃業登録証明書

商号又は名称	クリーン徳島株式会社
代表者氏名	代表取締役 徳島 太郎
登録に係る営業所の名称及び所在地	クリーン徳島株式会社 徳島市万代町1-1
登録番号	徳島県東保徳 01清 第1号
登録有効期間	令和元年5月1日から令和6年4月30日まで

上記につき、建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の登録をしたことを証明する。

令和元年5月1日

徳島県東部保健福祉局長 印

変更届出書

年 月 日

徳島県 総合県民局長 殿
東部保健福祉局長

住所

氏名又は名称

代表者の住所、氏名



建築物における衛生的環境の確保に関する法律第十二条の二第一項の規定による登録に関し次の事項を変更しましたので、同法施行規則第三十三条第一項の規定により届け出ます。

登録区分

登録番号

営業所の名称及び所在地

変更年月日

記

変更事項	変更前	変更後

様式⑬

事業廃止届出書

年 月 日

徳島県 総合県民局長 殿
東部保健福祉局長

住所

氏名又は名称

代表者の住所、氏名

印

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第十二条の二第一項の規定による登録に係る事業を廃止しましたので、同法施行規則代三十三条第一項の規定により届け出ます。

登録区分

登録番号

営業所の所在地及び名称

事業を廃止した年月日